

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 サテライトオフィス誘致推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 立地支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3085)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 40,000 千円 (予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	40,000	30,000	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額	40,000	30,000	0	0	0	0	0	0	10,000

※地方創生テレワーク交付金の3/4充当を見込む

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの普及により、都市部の企業によるサテライトオフィスの設置やワーケーションの取組みが進んでいることから、人口が集中する都市部のオフィスから、地方へと分散が進むことが期待されることから、県外法人のサテライトオフィス開設を支援する。

(2) 事業内容

県内のサテライトオフィスに新たに入居する県外法人に対して、開設経費を助成する。

【補助制度の概要】

○補助対象者

次のいずれかのタイプに該当する県外法人 (個人事業主は不可)

- ・大都市圏型：本社が関東・中京・近畿の大都市圏の中心市に所在する法人。（例：関東大都市圏：東京 23 区・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市）
- ・地域振興型：「地域課題の解決に資する事業^{※1}」又は「地域資源を活用する事業^{※2}」を行う法人
 - ※1 の例) 担い手育成、害獣対策、町の賑わい創出、空き家対策等の事業
 - ※2 の例) 地域の特産品の販路拡大、自然を活かした体験企画等の事業

○補助金額

- ・1 事業者につき最大 1 0 0 万円とする。
- ※5 年分の賃料が 1 0 0 万円未満の場合は、その額を上限とする。
- ※入居期間が、5 年未満の場合は返還額が生じる。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・企業への立地支援は、県の経済・雇用対策として従来から県負担である。

(4) 類似事業の有無

- 有【類似事業】 ・本社機能移転促進事業補助金
 県内へ本社を移転した企業の初期投下固定資産費に対して補助。
 建物を賃借する場合 補助率 1 / 2、補助限度額 3 億円

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
入居支援補助	40,000	内閣府の地方創生テレワーク交付金の限度額（1,000 千円/件） 1,000 千円×40 件 = 40,000 千円 ※令和 2 年度の補助事業にて整備した 36 室及び県有施設 4 室の活用を見込む。
合計	40,000	

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 経済再生に向けた対策
 - ・サテライトオフィスへの支援・整備

(2) 国・他県の状況

- 地方創生テレワーク交付金<内閣府>
 - ・地方創生テレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組みを支援（総額 1 0 0 億円。交付率は最大 3 / 4）

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	サテライトオフィス誘致推進事業費補助金
補助事業者（団体）	県外からの入居企業 (理由) 新型コロナウイルスの影響から、テレワークが急速に普及しているため
補助事業の概要	(目的) サテライトオフィスの誘致促進 (内容) サテライトオフィスの入居企業への支援
補助率・補助単価等	<u>定額</u> ・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 最大 100 万円 (理由) 国の交付金の限度額を採用
補助効果	サテライトオフィスを通じた企業誘致の推進
終期の設定	令和 3 年度

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p style="margin-left: 20px;">新しい働き方として進みつつあるテレワーク等を推進できるよう、サテライトオフィスの入居を促進し、県外からの企業誘致につなげる。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H 年)	目標 (R 年)	目標 (終期: 年)
①			—
②	/	/	/

	H29 年度 (H29. 12)	H30 年度 (H30. 12)	R1 年度 (R1. 12)	R2 年度 (R2. 9)	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 396,000 千円	(要求額) 40,000 千円
指標①目標					
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率				(推計値)	(推計値)
指標②目標	/	/	/	/	/
指標②実績	/	/	/	(推計値)	(推計値)
指標②達成率	/ %	/ %	/ %	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

当初の想定を上回る拠点整備を進み、受け入れ体制を整えることができた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
拠点整備した施設へ企業を誘致するため、積極的な誘致プロモーションを図るとともに、誘致のインセンティブとなる支援制度を存続する。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	県内全体では、まだまだサテライトオフィスの誘致体制が整っていない市町村があることから、県として積極的に取り組むべき事業である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	当初の想定を上回る拠点整備の補助申請があり、受け入れ体制を整えることができた。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	企業に向けて、支援制度の周知を図るため、サテライトオフィスを推進している市町村とも連携を図るとともに、県外企業への広報活動を行う。

(事業の見直し検討)

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)